

「人財」のモチベーションアップへコンサル

インターリスク総研、4月から

全業種対象、企業価値向上へ

三井住友海上グループ会社のインターリスク総研は、企業における生産性・安全性の向上のための従業員など「人財」のモチベーションアップを目的に「ポジティブモチベーションコンサルティング（Positive Motivation Consulting：PMC）」を開発、4月からサービスを提供を開始する。企業における「人財」育成の重要性が高まる中、従業員などのモチベーション低下が抱くリスクを把握し、企業と従業員が一体となって前向き（ポジティブ）に業務が遂行されるモチベーションマネジメントシステムの構築を支援し、企業価値の向上を図るもの。中小企業を含め、事業規模の大小を問わず全業種が対象企業となる。

PMCは、フジスタッフ（フ会社であるEAP総研と）ルサイエンスから派生し、「キーワードに、企業が求
ホールディングスのグループ」共同で開発。「ビヘイビア」元気になる「サイエンス」一める情報、行動や組織を改

革できるコンテンツがすべて詰まったケア（メンタルヘルスケアも含む）の「広義の行動（生産性向上、自己実現）管理」で、良好

な職場環境の維持、個人と組織のそれぞれの目標に向けた活動など予防的取り組み。

主な特徴としては、米国の行動科学（Behavioral Science）や品質向上の概念であるPDCAサイクル（Plan・Do・Check・Act）を取り入れ、個人に限らず組織として常に行動の振り返りが行える仕組みを導入。

また、従業員のモチベーションが企業経営に与える影響度の詳細分析を行うことで、モチベーションアップによる安全意識の高まりが期待できるなど、企業の安全文化の醸成や事業継続

（BCM）の推進につなげる。

具体的には、想定される事業中断要因としての従業員（人財）離職等に対しては、その対策のポイントとして、常に従業員と良好な関係の維持、従業員個々のノウハウ・スキルの向上と展開（継承）により、「モチベーションを上げること」で、行動が積極的となり安全意識も高まる「こと」につなげ、その企業独自の安全文化を醸成することがトラアル対応を含め、事業の継続性の確保につながると思われる。

コンサルディング項目は、①「モチベーションインパ

クト実態調査」②階層別（管理職、従業員）アンケート・ヒヤリング調査によるインパクト評価③「モチベーションマネジメントシステム構築」④企業の人財モチベーション向上委員会設置・運営支援など⑤人財の育成、ケア⑥集合研修やオンラインの実施、行動（目標）設定・チェックシート等による効果検証など⑦で、コンサルディング料金の目安は、「モチベーションインパクト実態調査（簡易版）が30万円から、「ポジティブモチベーションカウンセリング」が60万円から。